

施政運営方針の骨子

問い合わせ 企画・情報政策グループ ☎3366-0011

安全で安心な暮らしのために

大規模災害発生時には、自助・共助の観点から、極めて重要であることから、まずは、自然災害に対する市民の皆さんの防災・減災意識をより一層高め、平時からの備えを万全にしていただけよう、引き続き周知や啓発に取り組みます。

また、住宅や公共インフラの耐震化の促進、集中豪雨による浸水被害の軽減に向けた雨水整備をはじめ、備蓄品の安定確保や、災害発生時における市役所機能、とりわけ初動対応能力のさらなる強化に取り組むなど、ソフト・ハードの両面で、市民の皆さんの生命と財産を守る対策に、今後もしっかりと取り組み、災害に強いまちづくりを進めます。

今なお続く物価高も、暮らしや事業活動に大きな影響を与えています。これに伴い、低所得者への支援として、非課税世帯や市民税均等割のみ課税世帯への給付金支給などにいち早く取り組み、今後の定額減税や減税しきれない人への給付に向けても、鋭意準備を進めています。さらに市独自施策として、市民や事業者の皆さんの生活や活動を広く支援できるよう、市内の加盟店で使える「さやりんポイント」を活用した消費下支えによる生活者支援策の追加実施や、新たに、中小企業などに対するエネルギー価格高騰対策支援にも取り組みます。

子育て先進都市のさらなる高みへ

本年4月1日から、児童や妊産婦の福祉、母子保健における相談などの支援体制をより一層強化するため、「大阪狭山市こども家庭センター」をUPつぷ内に設置し、子育て支援拠点としての機能を充実させます。

令和7年度の制度完成を目的に、段階的に進めている小・中学校の給食費の無償化については、現行の3学期分に、さらに2学期分を追加し、合計7か月分を無償化の対象とします。

学校を取り巻く環境では、地域と共にある学校づくりをめざす「コミュニティ・スクール」の仕組みが、令和6年度をもって、市内の全小学校で整います。また、今月初めには、市内全小・中学校を対象に、地域学習を教育課程の中で独自に編成・実施できる「教育課程特例校」の指定を文部科学省から受けたところです。こうした教育環境のもと、地域社会や世界で活躍できる人材、グローバルとローカルを掛け合わせた、いわば「グローバル」な人材の育成をこれからの保育・教育がめざす方向とし、「コミュニティ・スクール」や小中一貫による教育カリキュラムの実践を軸とした、英語教育や地域学習のさらなる充実、部活動の地域移行に向けた取り組みを進めます。

リメイクによるまちづくりの推進

金剛駅周辺エリアでは、商業施設の建設が進められ、これに併行して周辺の歩行空間の整備や、施設西側のバス停留所の設置など、周辺環境の整備を進めているところです。また、商業施設内では、住民票などを発行できるマルチコピー機や、市の魅力情報を発信するためのデジタルサイネージの設置をはじめ、さやりんグッズなどの販売、予約図書を受け取りや返却などが公民連携による市民サービスのさらなる充実が図れるよう、協議・調整を進めています。

みどりの拠点の中心でもある「狭山池」の周辺エリアでは、国史跡狭山池の附として、「池守田中家旧宅」が追加指定を受けました。これにより、市が誇る歴史文化遺産を活用したまちづくりの新たな可能性が広がりました。史跡の本質的価値を守りながら、まちの新しい観光資源の一つとなるよう、地域の皆さんと共に、その保存と活用に向けた取り組みを進めます。

近畿大学病院等周辺のエリアでは、後継病院の円滑な開院に向けた協議・調整はもとより、今後見込まれる跡地での開発協議や調整を加速させ、引き続き、関係各所と連携しながら、狭山ニュータウンの再生・活性化、ひいては市全体の発展に寄与する良好な土地利用となるよう取り組みます。

学校園など教育施設を含む公共施設は、全体的に老朽化が進み、景観面の変化のみならず、機能面でも、その維持が課題となっています。特に、福祉・文化拠点と位置付けている今熊地区周辺エリアでは、特に老朽化が著しい公共施設が集積している状況となっています。

こうした都市環境などの変化により、顕在化する市民ニーズや課題、まちづくりの新たな可能性などを見据えたいうで、学校園の適正規模・適正配置を含む公共施設の再配置など、全市民的な取り組みとも融合を図りながら、住居や都市

機能の誘導、公共交通ネットワークの形成などを軸とした「コンパクト・プラス・ネットワーク」の視点で、まちの魅力を一層高めます。社会福祉については、社会環境の変化などを踏まえ、「個人給付」を基本とした福祉施策から、社会全体で支え合う視点のもと、高齢社会や新たな福祉ニーズに対応する施策へと転換を図ります。

人事戦略と持続可能な行財政運営

令和6年度から新たな体制のもとで市政を推進します。また、今回の組織改編とあわせて、今後の人事関連施策を効果的に実行するための指針として、「人材確保」「人材育成」「適正配置」「職場環境」の4要素を有機的に結び付けた「人事戦略プラン」を策定し、そのうえで、令和6年度から、現状における組織、仕事に対する職員の貢献意欲(いわゆる「エンゲージメント」)の度合いや組織状態の可視化に取り組み、その分析結果なども踏まえ、職員がより一層意欲的に働くことができる組織づくりを進めます。

市では、令和2年3月に策定した「大阪狭山市行財政改革推進プラン2020」のもと、より効果的・効率的な行財政運営に取り組み、一定の効果額を確保するなど、成果を得てきました。このたび、計画期間が令和6年度末をもって満了を迎えることを受け、この間の取り組み状況や取り巻く環境の変化などを踏まえたいうで、今後の取り組みの指針となる(仮称)大阪狭山市行財政運営戦略大綱を策定し、市の行財政運営のあるべき姿を示します。あわせて、大綱が定める理念に沿った具体的な取り組みについても、新たなプランとして取りまとめ、示します。人口減少社会にあっても、まちの発展が遂げられるよう、持続可能な行財政運営の推進を基本に、生涯住み続けたいまちの実現に向けて、全庁一丸となって取り組みます。

令和6年度 主要事業

●新規事業 ◎一部新規事業 ○継続事業



2. 健康でいきいきと 暮らせるまちづくり

◎障がい者等相談支援事業 5,949万7千円

障がい者や障がい児、家族などへの必要な情報の提供・助言や、障がい者などに対する虐待の防止、早期発見のための関係機関との連絡調整、全国的に増加傾向にある「ひきこもり」の状態にある当事者と家族の相談に対応するため、相談体制の充実を図ります。

◎緊急通報システム事業 543万7千円

ひとり暮らし高齢者、寝たきり高齢者を介護している高齢者世帯、ひとり暮らしの重度身体障がい者などに貸与している緊急通報システムの貸与対象を、高齢の夫婦や親子など、65歳以上のみの世帯に拡充します。

●高齢者移動支援事業 1,320万1千円

地域の高齢者が安心して生活ができるよう、要介護状態で移動困難な高齢者の移動を支援するため、ボランティアが運転する車両で送迎する高齢者移動支援事業を試行します。

●休日診療体制整備事業 3,102万円

大阪狭山市医師会と連携し、日曜日と祝休日、年末年始(12月30日～1月3日)における初期救急医療体制を確保するため、15歳以上の内科の外来救急患者に対する応急診療を実施します。

1. 子どもや若者の 未来が輝くまちづくり

●こども家庭センター事業 2,363万5千円

母子保健機能を有する「子育て世代包括支援センター」と児童福祉機能を有する「子ども家庭総合支援拠点」の機能を一体化し、子育てに不安や悩みを抱える人に、妊娠期から切れ目なく寄り添いながら、より一層丁寧かつ親身に対応できる体制を構築するため、「大阪狭山市こども家庭センター」を、UPっぴ内に設置します。

●オンライン妊娠出産育児相談事業 333万3千円

妊娠期からの切れ目のない支援のさらなる充実を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、夜間・休日でも産婦人科医師や小児科医師、助産師などにLINEやメールなどで気軽に相談できる体制を整備するとともに、定期的な医療記事配信や動画ライブ配信による情報提供を行います。

◎小中学校給食費無償化事業 1億1,246万6千円

教育に要する費用負担の軽減を図るため、令和4年度から段階的に進めている学校給食費の無償化について、今年度さらに4か月分を拡充し、2・3学期分(7か月分)を完全無償化します。

●英語教育支援事業 881万3千円

生徒の英語を使う機会の確保と、英語能力の定着を図るため、中学校2・3年生を対象に、英語運用能力を技能別に測定するスコア型英語能力判定テストを実施し、一人ひとりの学習の伸びや課題の把握に取り組みます。また、課題となっているスピーキング力の向上を図るため、大阪府が提供する英語学習ツールを全小・中学校に導入します。

○小・中学校屋内運動場熱中症対策事業 2億1,373万8千円

児童生徒が安全で安心して、授業や部活動などに取り組めるよう、小・中学校の屋内運動場に大型のスポット型空調機を設置します。

●子ども万博会場無料招待事業 56万円

令和7年に開催される大阪・関西万博が、未来を担う子どもたちにとって未来社会の革新的な技術やサービスを直に体験できる機会となるよう、大阪府と連携し、市内に住んでいる子どもを大阪・関西万博会場に無料招待します。 ※希望者の申請に基づく入場券の配布





3. 自然と調和した活力のある 快適なまちづくり

○立地適正化計画策定事業 339万2千円

「大阪狭山市都市計画マスタープラン」で示す将来都市構造を実現するため、居住誘導区域、都市機能誘導区域、公共交通ネットワークの方針、誘導施策、防災指針などの検討を行い、持続可能かつ近隣市などと広域でつながる都市空間の形成をめざす戦略的で具体的な方針として、立地適正化計画を策定します。

●都市計画事業検討調査事業 1,200万円

近畿大学病院等跡地の民間開発に伴う周辺整備(近畿大学病院等所有地以外の土地を含む)と合わせ、当該エリアの魅力向上を図るため、都市計画道路(狭山河内長野線)の整備などを一体的に検討し、必要となる事前調査を実施します。

◎交通安全施設整備事業 1億円

通行者の安全を確保するため、既存の道路を改良するなど、歩行者空間を確保します。また、府道泉天津美原線と府道河内長野野原線の渋滞の解消に向け、取り組みを進めます。

●市民生活・地域経済活性化事業 (さやりんポイント付与事業) 1億2,880万4千円

エネルギー・食料品価格などの物価高騰の影響を受けた市民生活への支援や地域経済の活性化、市独自の地域ポイント「さやりんポイント」の活用促進を図るため、さやりんポイントをチャージすると、チャージ額の30%分のさやりんポイントを追加で付与します。

●エネルギー価格高騰対策事業者支援事業 3,340万7千円

電気・ガスや燃料費の高騰により、経営に影響を受ける中小企業などに対し、エネルギー価格高騰の影響緩和を図り、事業の継続を支援するため、電気・ガスや燃料の使用料に応じた支援金を給付します。

4. 豊かな心と 文化を育むまちづくり

●図書館管理運営事業 37万7千円

身近で手軽に図書館の図書が読めるよう、旧イオン金剛店の跡地における新たな商業施設において、図書の返却や予約図書の受け取りサービスを実施します。

●パリオリンピック・パラリンピック推進事業 132万6千円

2024パリオリンピックの新競技であるブレイキンの出場権を獲得した、市出身で特命大使の半井重幸選手を応援するため、市における機運醸成事業として、庁舎懸垂幕などの製作・掲示、庁舎入口付近への特設コーナーの設置や、総合体育館でのパブリックビューイングなどを実施します。

●池守田中家保存活用事業 714万8千円

国史跡狭山池に追加指定を受けた池守田中家の保存と活用を図るため、用地取得のための測量・登記などに向けた物件調査や樹木の伐採を行います。



大阪狭山市
特命大使

Bboy Shigekix
半井重幸



5. 安全で安心できるまちづくり

○自主防災組織育成事業 108万3千円

市民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりを推進するため、自主防災組織に資機材を貸与します。

○自主防災組織等活動支援事業 250万円

地域における防災力の強化を図るため、自主防災組織などによる防災資機材の購入や訓練や研修などの防災活動を支援します。また、災害発生時、自主防災組織が自主的に地域一時避難場所を開設する場合には、運営に必要な毛布、食料や水などの物品の購入費を補助します。

○地域防災推進リーダー育成事業 31万円

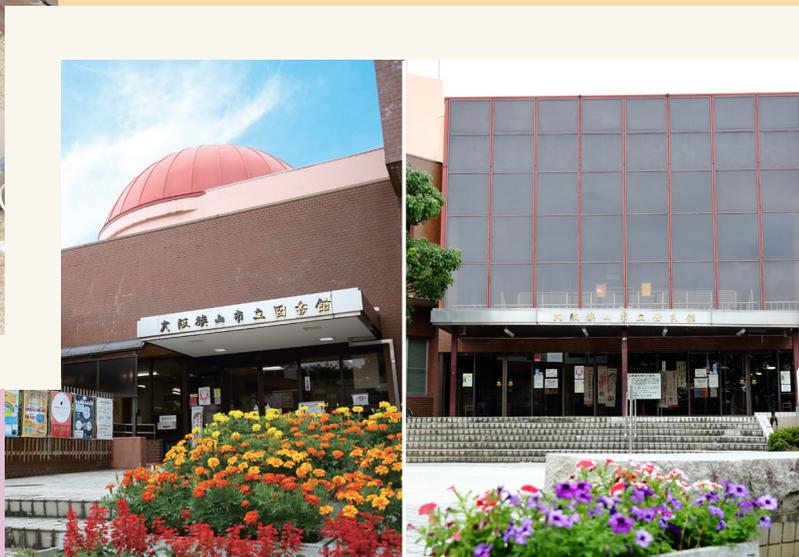
自主防災組織リーダーを育成し、さらなる地域防災力の向上を図るため、防災士資格取得を支援します。

●災害対策本部運営訓練事業 59万円

災害対応能力のさらなる向上を図るため、災害発生時に市が設置する災害対策本部で十分な機能が発揮されるよう、より実践的な訓練を実施します。また、職員が災害発生時に取るべき行動を平時から確認できるよう、常時携帯可能なカードサイズの「職員用災害時初動マニュアル」を作成します。

○街頭防犯カメラ設置事業 495万2千円

街頭犯罪の予防と発生事案の早期解決を図るため、市内主要駅などへ街頭防犯カメラを設置します。また、地域の防犯活動への支援の強化を図るため、街頭防犯カメラの設置費用と維持管理費の一部を補助します。



6. 施策の推進に向けて

○公共施設再配置計画策定事業 925万2千円

公共施設マネジメントを推進するため、「大阪狭山市公共施設等総合管理計画」や「大阪狭山市公共施設再配置方針」に基づく個別施設計画として、公共施設再配置計画(短期計画)を策定します。

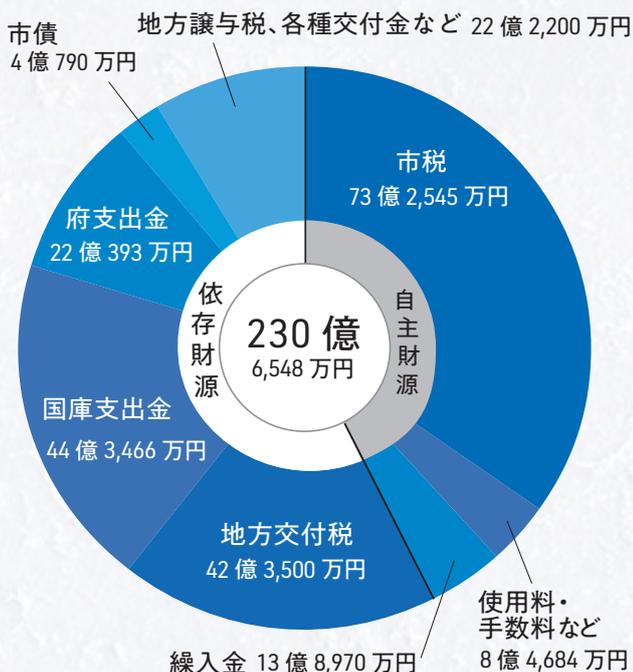
●組織力・意欲向上改革事業 633万6千円

複雑多様化する行政課題に対応し、質の高い自治体運営・市民サービスの向上を図るため、職員のエンゲージメント(組織や仕事に対する貢献・意欲)調査を実施し、組織状態を定量的かつ客観的に可視化するとともに、エンゲージメントを高めるアクションプランを作成・実行することで、組織力と職員の意欲向上に取り組めます。



令和6年度の各会計の当初予算案を3月定例会に提案しました。市の予算は一般会計、特別会計、企業会計の3つからなっています。一般会計は、福祉や教育、建設などの事業に使われる予算で、市の事業の大部分を占めています。

歳入



歳入では、定額減税により市税で約2億4千万円の減収を見込む一方、その減収への補填として、地方特例交付金で約3億7千万円の増収を見込んでいるほか、地方交付税で3億円の増収などを見込んでいます。

(単位:千円)

一般会計	6年度	5年度	増減額	増減率
市税	7,325,454	7,569,237	△243,783	△3.2%
使用料・手数料など	846,837	807,870	38,967	4.8%
繰入金	1,389,697	897,099	492,598	54.9%
地方交付税	4,235,000	3,935,000	300,000	7.6%
国庫支出金	4,434,665	4,168,554	266,111	6.4%
府支出金	2,203,929	2,020,296	183,633	9.1%
市債	407,900	513,800	△105,900	△20.6%
地方譲与税、各種交付金など	2,222,000	1,864,000	358,000	19.2%
合計	23,065,482	21,775,856	1,289,626	5.9%

歳入

市税 市に納められる税金で、市では市民税と固定資産税が全体のおよそ9割を占める

繰入金 ほかの特別会計からの繰入金や、基金(市の貯金のようなもの)から繰り入れて行政経費にあてるもの

地方交付税 国の税金の一部が毎年市町村へ配分されるもので、どのまちでも必要最小限の行政サービスを受けることができるよう交付されるもの

国庫・府支出金 特定の事業を行う際に、その財源として国・府から支出されるもので、たとえば学校や道路をつくるときの負担金や補助金がある

市債 主に建設事業の資金として国や銀行などから借り入れる、家庭での「ローン」にあたる

歳出

総務費 職員の人事管理や企画、広報広聴、選挙などの事業にあてられる経費

民生費 福祉や医療費の助成、子育て、生活保護といった事業にあてられる経費

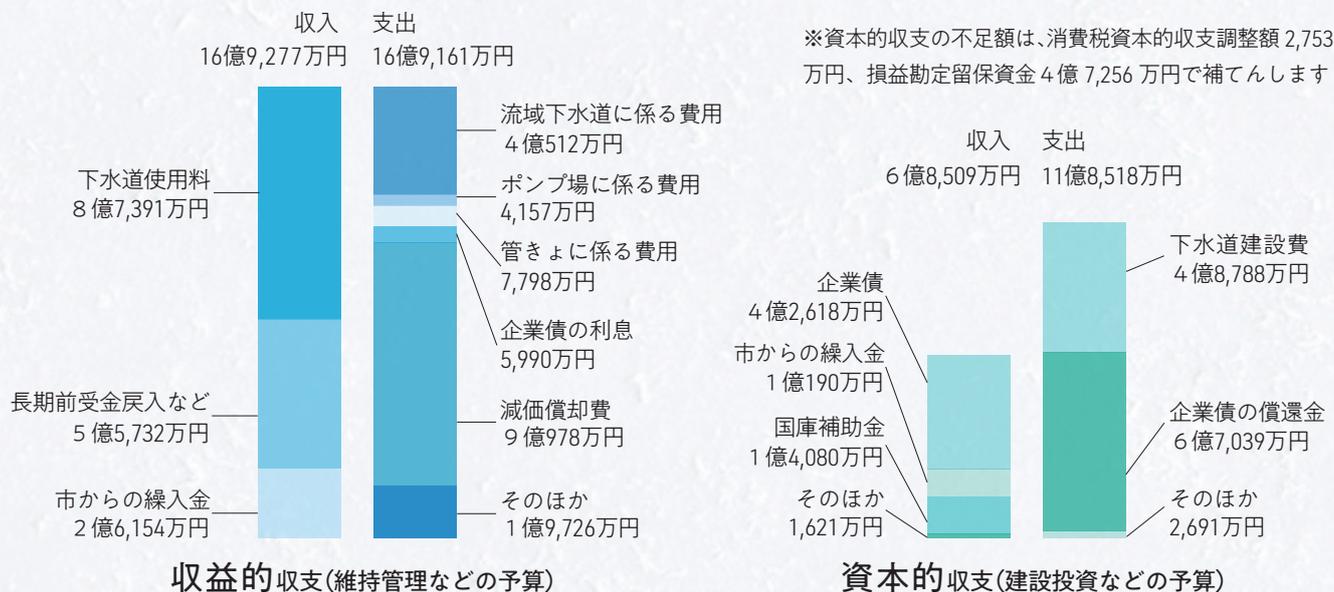
土木費 都市計画や公園、交通対策などの事業にあてられる経費

教育費 小・中学校、幼稚園、社会教育活動、スポーツ振興などの事業にあてられる経費

公債費 債務(市債)を返済するための経費

下水道事業

下水道使用料収入は、節水意識の向上などにより使用水量が減少したことによって、前年度に比べて約1%の減収を見込んでいます。支出では、流域下水道維持管理負担金や施設の老朽化に伴う改築更新事業が増加傾向にあり、収支改善に向けた取り組みが必要となります。また、雨水対策については、内水ハザードマップの更新や既存水路測量業務を実施するなど所要の経費を見込んでいます。

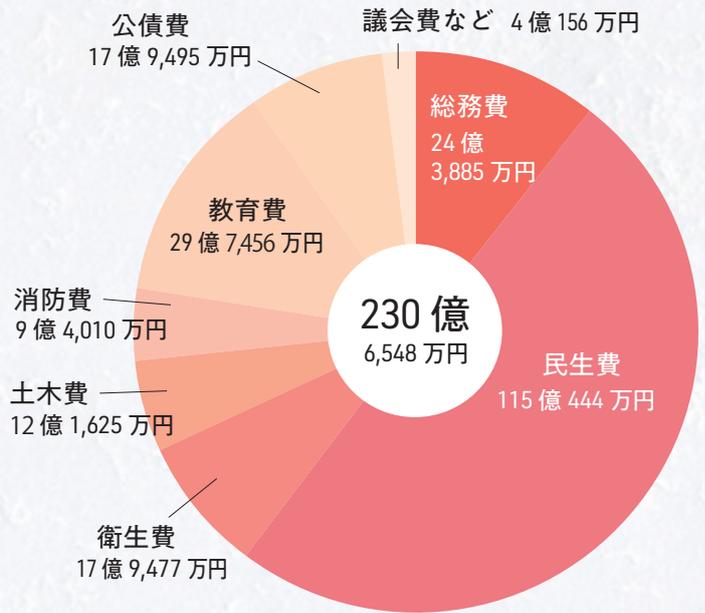


歳出

歳出では、社会保障関係経費が引き続き増加傾向にあり、子ども子育て関係や、医療や介護関係経費などの増加が見込まれ、民生費において大幅な増額となっています。

(単位:千円)

一般会計	6年度	5年度	増減額	増減率
総務費	2,438,854	2,273,670	165,184	7.3%
民生費	11,504,436	10,575,724	928,712	8.8%
衛生費	1,794,766	1,763,654	31,112	1.8%
土木費	1,216,245	1,166,506	49,739	4.3%
消防費	940,100	878,926	61,174	7.0%
教育費	2,974,565	2,856,886	117,679	4.1%
公債費	1,794,953	1,891,245	△96,292	△5.1%
議会費など	401,563	369,245	32,318	8.8%
合計	23,065,482	21,775,856	1,289,626	5.9%



(単位:千円)

会計別の予算

特別会計は一般会計から切り離して、特定の事業ごとに分けて経理する予算です。本年度は国民健康保険や介護保険、各財産区を含めた9つの特別会計があります。企業会計は、地方公営企業法の適用を受けるもので、市では下水道事業会計がこれにあたります。

特別会計区分	6年度	5年度	増減額	増減率
国民健康保険	6,578,931	6,645,099	△66,168	△1.0%
介護保険	6,148,311	5,923,873	224,438	3.8%
後期高齢者医療	1,307,071	1,176,075	130,996	11.1%
池尻財産区	5,079	7,221	△2,142	△29.7%
半田財産区	5	5	0	0.0%
東野財産区	3,692	2,310	1,382	59.8%
今熊財産区	760	2	758	37,900.0%
岩室財産区	3,570	2,858	712	24.9%
茱萸木財産区	20	20	0	0.0%
下水道事業会計	2,876,790	2,808,520	68,270	2.4%
合計	16,924,229	16,565,983	358,246	2.2%

まちづくり円卓会議から事業提案

問い合わせ 公民連携・協働推進グループ ☎ 366-0011

まちづくり円卓会議から、令和6年度事業が提案されました。NPO法人南中学校区円卓会議については、交付金として計上しています。

● NPO法人南中学校区円卓会議 (<http://nancyuu.com/index.htm>)

事業名	事業内容	予算額
まちづくり円卓会議 交付金事業	地域コミュニティ誌の発行、地域内で活動する様々な団体や個人との対話と交流の場づくりなどを継続して実施	500万円

● 第三中学校区まちづくり円卓会議

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	様々な団体や個人との対話と交流の場づくり、地域コミュニティ誌の発行、三中円卓マップを活用したウォーキング、花いっぱい運動、フラワーガーデン、防災ワークショップなどを実施。また、11月に15周年記念フェスティバル(仮称)を実施し、楽しい交流の場を提供	269万9,000円
夏まつり推進事業	住民同士が気軽に交流できる夏まつりを実施	182万1,000円
美化清掃事業	NPO法人南中学校区円卓会議と共に、三津屋川の清掃活動を実施	19万7,000円

● 狭山中学校区まちづくり円卓会議

事業名	事業内容	予算額
円卓会議推進事業	地域情報誌の発行、講演会の開催、SNSの更新、福祉と教育の補助の充実などを実施	232万8,000円
さやりんピック事業	防犯・防災、健康・福祉、環境などの要素を取り入れた競技などを実施	121万7,000円
美化清掃事業	河川の清掃や美化に関する啓発看板の設置などを実施	10万円
地域文化祭事業	校区内で活動している人へ発表する機会を提供	135万5,000円